

2022年5月31日

各位

愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ**～夏のボーナスは、前年を0.8%上回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

記

【調査概要】

1. この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.8%上回る40.3万円となった。
2. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比6.5%増で、非製造業は前年比1.2%減となった。
3. 1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「雇用の維持・確保」、前年割れとなる企業の減少要因は「従業員の年齢構成の変化（若返り）」「業績不調」が多かった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター

担当： 孫・渡辺

TEL (089) 931-9705

夏のボーナスは、前年を0.8%上回る

ー 2022年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 ー

日本経済は、緩やかな回復基調が続いており、2021年度の実質GDP成長率（1次速報値）は2.1%であり、3年ぶりにプラスに転じた。

県内経済も、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなかで、対人サービスを中心とした一部の業種では弱い動きがみられるが、全体としては持ち直している。

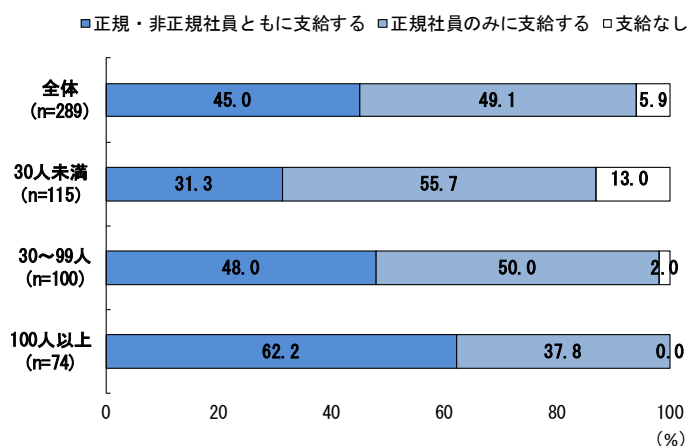
こうしたなかIRCでは、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	809社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2022年4月中旬～5月中旬	
	回答状況	有効回答企業数 (1社当たり平均正規社員数133人)	315社
		有効回答率	38.9%

1 2022年夏のボーナス支給見込みの有無 ～9割超が支給する見込み～

2022年夏のボーナス支給の有無について尋ねたところ、全体では9割超の企業が「支給する（見込み）」と回答した（「正規・非正規社員ともに支給する」と「正規社員のみ」に支給する」の合計）。従業員規模別では、規模が大きいほど「支給する（見込み）」割合が高い。

図表-1. 2022年夏のボーナス支給見込みの有無



2

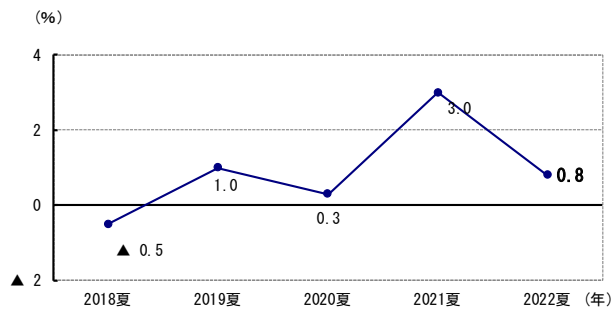
県内民間企業従業員1人当たり支給見込み額

～40.3万円、前年比0.8%増～

アンケート結果および経済センサスにもとづき、県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比0.8%増の40.3万円となった。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは前年比1.0%増の38.4万円、日本総研は同0.3%増の38.1万円となっている。

図表-2. 県内民間企業夏のボーナス従業員1人当たり支給見込み額前年比増減率の推移



(注) 1. 従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った
2. 支給見込みの増減率であり、支給実績とは異なる

3

部門別・業種別動向

～製造業が6.5%増、非製造業が1.2%減～

部門別にみると、製造業は前年比6.5%増の61.9万円、非製造業は1.2%減の35.6万円となった。

製造業のうち、「機械・金属」は大手企業の業績好調などにより、前年比13.7%増となった。「化学」（同6.7%増）、「食料品」（同2.7%増）、「紙・パルプ」（同0.3%増）も前年を上回った。一方、「印刷」（同5.8%減）、「繊維」（同3.6%減）は前年を下回った。

非製造業は、「建設」（同2.8%増）、「運輸」（同2.4%増）、「サービス」（同1.8%増）など4業種が前年を上回る一方、「小売」（同4.4%減）は前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比0.08ヵ月増の1.84ヵ月となった。

図表－3. 主要業種の増減率

(従業員1人当たり支給見込み額の増減率)

(単位：%)

増減	製造業		非製造業	
増加	機械・金属	13.7	建設	2.8
	化学	6.7	運輸	2.4
	食料品	2.7	サービス	1.8
	紙・パルプ	0.3	卸売	0.3
減少	印刷	▲ 5.8	小売	▲ 4.4
	繊維	▲ 3.6		

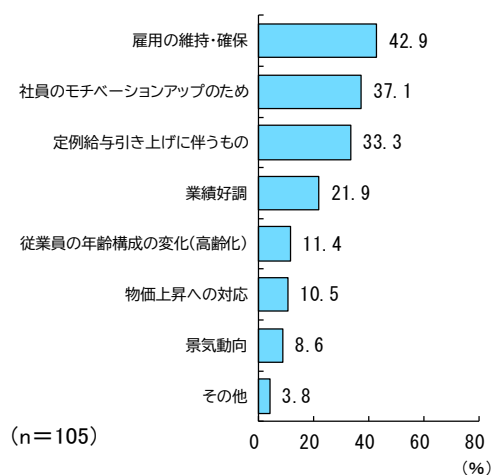
(注) 業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表－6参照

4	<p>1人当たり支給見込み額の増加・減少要因</p> <p>～増加要因は「雇用の維持・確保」、減少要因は「従業員の年齢構成の変化(若返り)」～</p>
----------	--

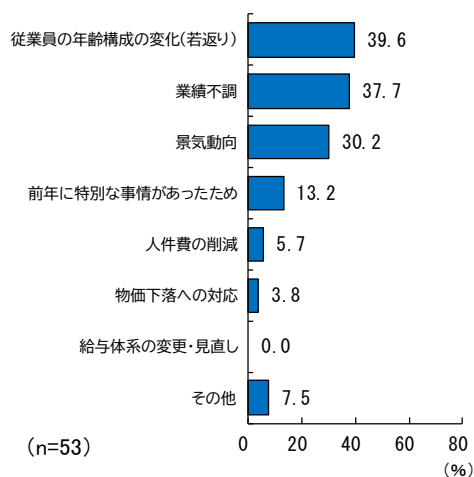
1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「雇用の維持・確保」(42.9%)が最も多く、次いで、「社員のモチベーションアップのため」(37.1%)、「定例給与引き上げに伴うもの」(33.3%)となった。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(39.6%)が最多であった。「業績不調」(37.7%)は、2021年夏季調査を9.9ポイント下回った。

図表－4. 従業員1人当たり支給見込み額の増加要因(主な要因を2つまで)



図表－5. 従業員1人当たり支給見込み額の減少要因(主な要因を2つまで)



参考

県内民間企業の支給見込み総額
～約1,162億円、前年比1.7%増～

アンケート結果および毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は、前年比1.7%増の約1,162億円となった。支給対象人員が前年比0.9%増となったことに加え、1人当たり支給額が前年比0.8%増となったことで、総額が増加した。

図表-6. 2022年夏の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額		増減率 対2021年夏	支給月数		平均 年齢	従業員数 ウェイト
		2021年夏	2022年夏		2021年夏	2022年夏		
製造業	食料品	533	547	2.7	1.79	1.81	38.5	3.6
	繊維	304	293	▲3.6	1.29	1.26	43.7	2.2
	紙・パルプ	651	653	0.3	2.10	2.10	42.0	2.1
	印刷	280	263	▲5.8	1.07	1.01	42.8	0.5
	化学	617	659	6.7	2.33	2.45	40.1	1.7
	機械・金属	737	837	13.7	2.31	2.60	38.7	6.5
	その他製造	485	485	▲0.1	1.75	1.77	42.2	1.4
	製造業計	581	619	6.5	2.08	2.22	39.5	18.0
非製造業	建設	349	359	2.8	1.17	1.20	45.1	8.3
	卸売	521	523	0.3	1.62	1.62	42.9	6.7
	小売	403	386	▲4.4	1.57	1.51	38.3	16.9
	運輸	301	308	2.4	1.15	1.15	44.3	5.3
	サービス	321	327	1.8	1.16	1.18	42.1	44.8
	非製造業計	360	356	▲1.2	1.29	1.29	42.2	82.0
全産業	400	403	0.8	1.76	1.84	40.6	100.0	

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額の平均
2. 従業員数ウェイトは「平成28年経済センサス-活動調査」をもとに算出
太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値
3. 2022年夏は見込み

まとめ

以上のように、この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は前年を0.8%上回った。一部の大手製造業が好調な業績をボーナス支給に反映し、製造業全体の支給を押し上げた。また、社員のモチベーション維持のため、業績の厳しい企業でも一定の支給水準を維持したことなどから、大幅な支給減となる業種はなかった。

ただし、足元では、円安、資源高が進行しており、これによる企業収益の圧迫が懸念されるが、本調査の支給見通しの段階では、これらの影響を十分に織り込めていない可能性がある。加えて、新型コロナの収束が見通せないことも、実際のボーナス支給の下振れ材料になり得る。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。